

財務の状況

令和4事業年度決算の概要

貸借対照表

貸借対照表は、決算日(3月31日)におけるすべての資産、負債および純資産を記載することにより、財政状態を明らかにするためのものです。

単位: 億円

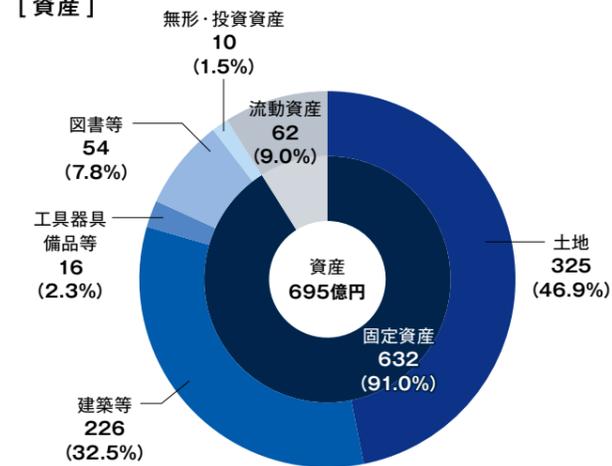
資産の部	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
固定資産	619	632	13
有形固定資産	616	622	6
無形固定資産	2	2	0
投資その他の資産	0	7	7
流動資産	66	62	△4
資産合計	685	695	10

負債の部	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
固定負債	97	9	△88
流動負債	58	67	9
負債合計	155	77	△78

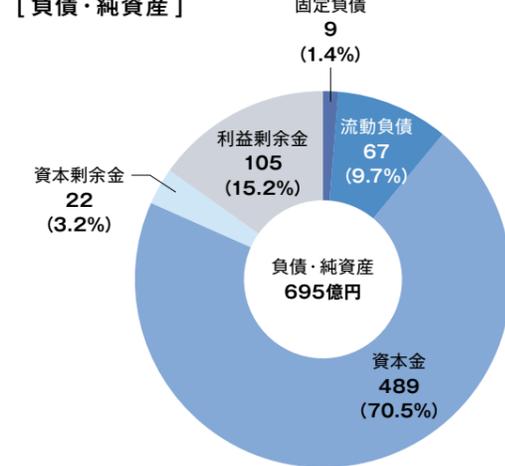
純資産の部	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
資本金	489	489	—
資本剰余金	20	22	2
利益剰余金	19	105	86
純資産合計	529	617	88
負債・純資産合計	685	695	10

令和4事業年度の科目構成

[資産]



[負債・純資産]



トピックス

創立100周年

静岡大学創立の源流となった旧制静岡高等学校および旧制浜松高等工業学校から創立100周年を迎え、静岡、浜松の各キャンパスにおいて記念式典を開催しました。特に、浜松キャンパス100周年記念事業(静岡大学未来創成基金)により、寄附金の受入れが増加しました。

自己収入拡大のための活動推進

ネーミングライツ事業を拡大し、新たに4企業と契約を結びました。受託研究、共同研究活動が進捗したことに伴う受託・共同等の収益の増加等により、外部資金等収益が増加しました。令和4年度より、金融機関等と協定を締結し、遺贈による寄附の受付を開始しました。広報を通じた積極的な情報発信や連携強化に努めています。また、竹林洋一名誉教授からの寄附金により「学びのイノベーション基金」を設立しました。人材育成と産業創出を目的とし、本学でのAIとVR・メタバース関連の教育研究、心身の健康増進や地域づくりへ活用します。



学びのイノベーション基金
覚書締結式
竹林名誉教授(左)と
日詰学長

グローバル共創科学部設置準備

令和5年4月から新規開設されるグローバル共創科学部の設置準備のため、広報活動や設備整備を進めました。グローバル共創科学部は、社会的課題が多様化・複雑化する現代社会において、多様な人々と協働し、人文・社会科学から自然科学に至る広汎な知をつなぐことで、複眼的な視点から社会的課題を捉え、「総合知」を創造・活用し、未来社会を構想できる「共創型人材」を育成することを目的としています。この新学部では、本学が有する6学部の教育成果を融合し、地域創造学環を発展的に取り込むことに加え、海外研修やデータサイエンスに関する充実したカリキュラムを展開することにより、実践的で特色ある教育プログラムを提供しています。

令和4事業年度 貸借対照表の主な増減要因

投資その他の資産の増加

財政基盤の強化を図るとともに、将来の教育研究の発展に資することを目的に、債券の取得による資金運用を開始しました。これにより、固定資産である投資その他の資産が増加し、流動資産である普通預金が減少しました。

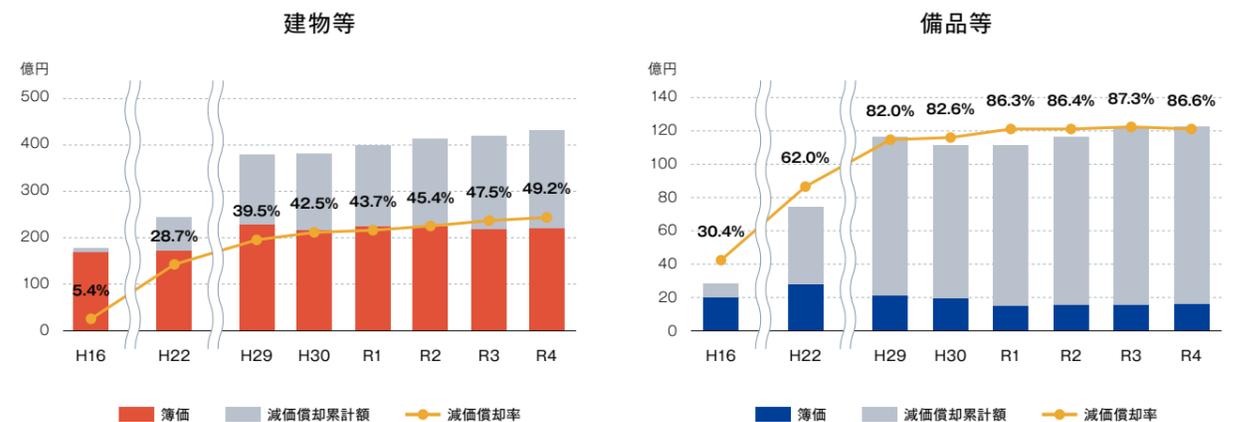
有形固定資産の増加

教育のオンライン化に伴い急加速したネットワーク利用や流量増加に対応するため情報基盤を強化したこと、キャンパス集約スイッチ老朽化に伴う更新及び研究用機器整備等により、工具器具備品が増加しました。これを主要因とし、有形固定資産が増加しました。



単結晶X線構造解析装置

有形固定資産の減価償却率の推移



損益計算書

損益計算書は、一会計年度(4月1日～3月31日)に発生したすべての費用と収益を記載し、経営状態を明らかにするためのものです。

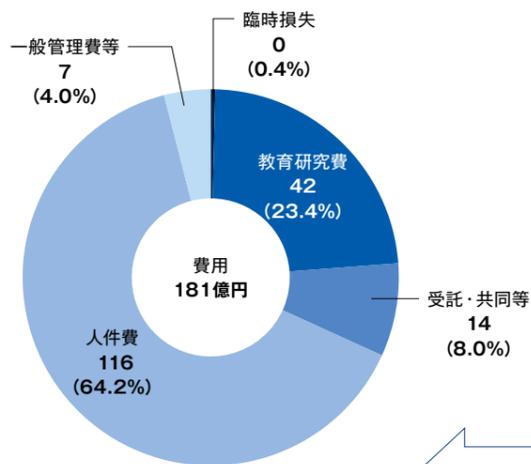
単位:億円

科目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
経常費用	179	180	1
教育研究費	41	42	1
受託・共同等経費	12	14	2
人件費	119	116	△3
一般管理費等	6	7	1
臨時損失	0	0	0
当期総利益	6	91	85
合計	186	273	87

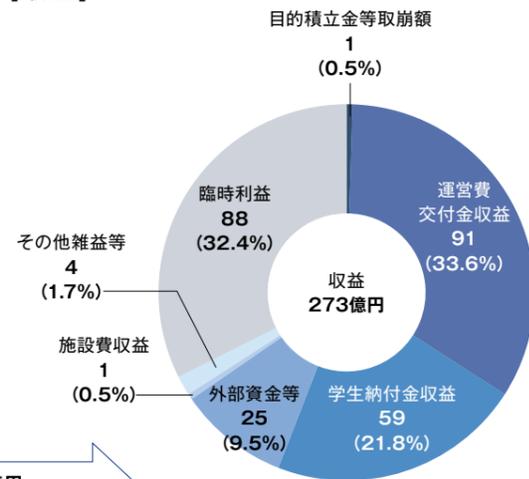
科目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
経常収益	182	183	1
運営費交付金収益	92	91	△1
学生納付金収益	58	59	1
外部資金等収益	20	25	5
施設費収益	1	1	0
その他雑益等	10	4	△6
臨時利益	2	88	86
目的積立金取崩額	1	1	0
合計	186	273	87

令和4事業年度の科目構成

[費用]



[収益]



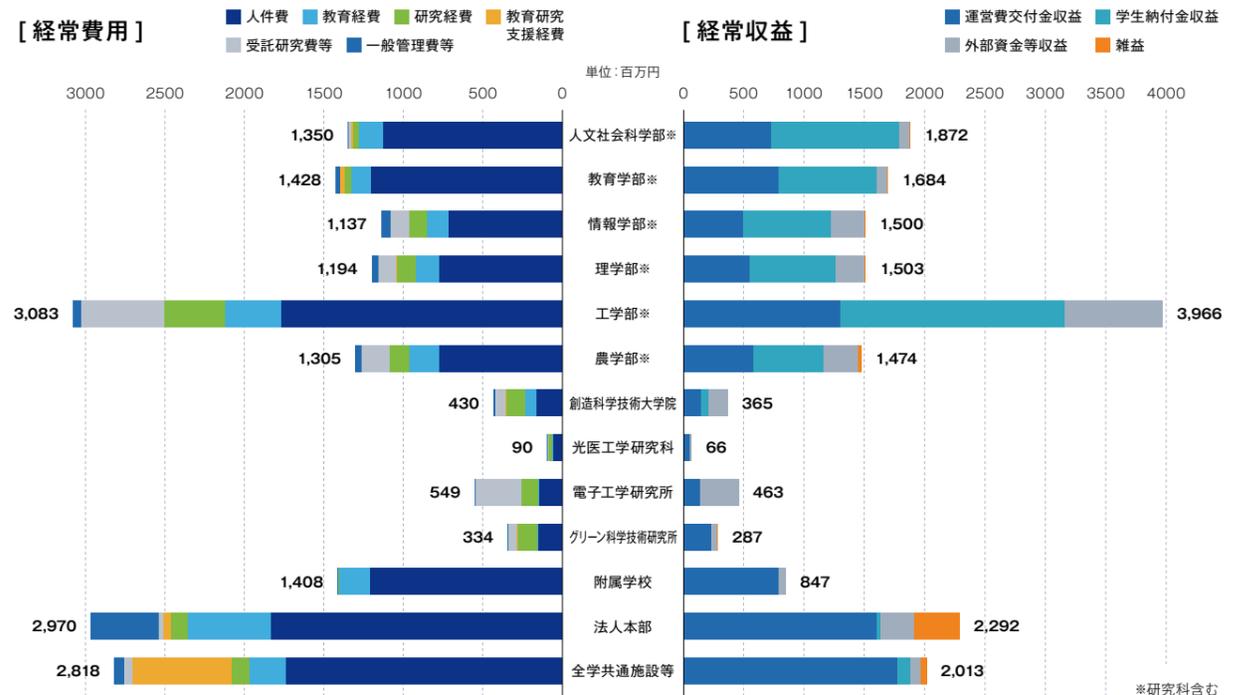
差額91億円
◆当期純利益
費用と収益の差額91億円が当期純利益となります。

令和4事業年度 損益計算書の主な増減要因

- 年度初からの電気・ガスの高騰に伴い、大幅な光熱費の増加(対前年度比2倍)が大学運営への影響を及ぼしています。
- 新型コロナウイルス感染症のため、活動の縮小を余儀なくされた前年度と比較して、行動制限の緩和により学会参加や出張等の研究活動が再開され、旅費をはじめとする教育研究費が増加しました。
- 国立大学法人会計基準の一部改訂により、令和4年度から資産見返勘定が廃止されました。これに伴い、大幅に臨時利益が増加し、固定負債が減少しました。

部局別の経常費用と経常収益の状況

部局別に経常費用と経常収益を比較することにより、各セグメントの規模と構成の特徴を見ることができます。



学生一人あたり 856千円をかけて 教育を行っています。 (年間)

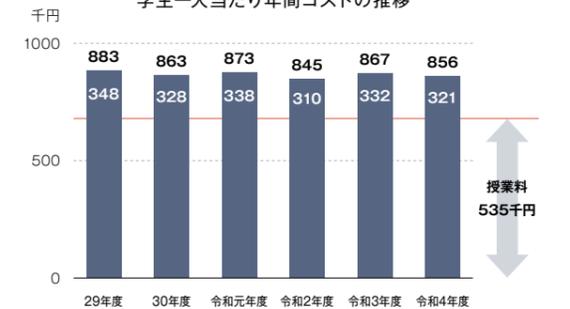
学生1人当たりの授業料は年間約535千円ですが、実際に学生1人当たりの教育コストはどのくらいなのでしょう。学生1人当たりの教育経費を示す指標として、「学生当教育経費」という指標があります。これは、「教育経費÷学生数」で表され、この数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が高いことを示します。しかし、教育に係るコストは教育経費のみではなく、附属図書館や各種センター等の大学全体を支援するための施設等の運営に要する経費や学生を支える教職員の人員費も含まれます。これらの経費(※下記参照)を合計し学生数で割ると、令和4年度の学生1人当たりの教育コストは約856千円となりました。静岡大学は適切に教育コストを投じて人類の未来と地域社会の発展に貢献できる人材の育成や教育研究環境の整備を行っています。

- 教育に要した経費 **8,599,192千円**
- 学生数 **10,049人**

[算出方法]
教育に要した経費÷学生数



学生一人当たり年間コストの推移



財務指標

財務指標とは、財政状態や運営状況がどのように変わっているかを総合的に把握し分析するための基礎データで、今後の大学運営の改善、新たな取り組みに向けての参考情報となるものです。ここでは同規模である「中規模10法人」平均値と静岡大学との比較を行っています。

		単位：%							
1. 人件費率【効率性】		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	10法人平均 （※1） 令和4年度
指標の内容	計算式								
業務費に占める人件費の割合を示す指標。総人件費改革などにより毎年一定率の減少傾向にあります。大学の規模や病院の有無等により比率は異なります。	人件費/業務費	68.7	67.1	67.5	70.1	69.0	67.1	△1.9	67.4

		単位：%							
2. 学生当教育経費【活動性】		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	10法人平均 （※1） 令和4年度
指標の内容	計算式								
学生1人当りの教育経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	教育経費/学生実員（※2）	208	206	222	203	213	215	2	294

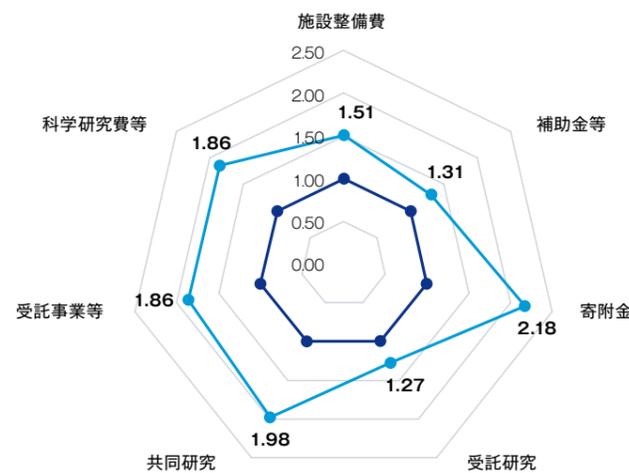
		単位：%							
3. 教員当教育経費【活動性】		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	10法人平均 （※1） 令和4年度
指標の内容	計算式								
教員1人当りの研究経費を示す指標。ただし、この数値は物件費だけで、国立大学法人の業務構造上、人的資源が主であり、その人件費が含まれていないことに留意する必要があります。	研究経費/教員実員（※3）	1,664	2,115	1,749	1,502	1,559	1,869	297	1,828

※1 表中の10法人平均とは、中規模で病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、和歌山、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構、静岡大学のことを指しています。
 ※2 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門職学位を指しています。
 ※3 教員実員とは、常勤教員（任期付き教員を含む）を指しています。

外部資金等の受入状況

静岡大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われていますが、補助金等競争的資金の獲得、また、受託研究・共同研究・受託事業等、企業や個人のみならずからの寄附金等の支えにより、安定した教育・研究活動や地域貢献活動等を継続しています。

[令和4年度各種外部資金受入額の静岡大学と中規模10法人平均との比較指数]



グラフについて

中規模法人で附属病院がない岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、横浜国立、和歌山、北海道国立大学機構、奈良国立大学機構、静岡大学を「中規模法人」とし、各法人の財務諸表に計上されている各種外部資金受入額を指数に置き換え、その平均を1とした場合の静岡大学の位置づけを指数にして表したものです。

● 静岡大学 □ 中規模10法人平均

